



2023年6月28日

各位

会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 木村 勇也  
(コード番号：7042 東証スタンダード市場)  
問い合わせ先 常務取締役 財務企画部長 保谷 尚寛  
TEL. 03-5413-3001

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2022年12月26日に、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況および計画書の更新（計画期間の変更）について」を開示し、2025年3月期までの流通株式時価総額における上場維持基準の適合に向けた取り組みを進めており、2023年3月31日時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせ申し上げます。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況および計画期間

当社の2023年3月末時点における東証スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は以下の通りとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、「流通株式時価総額」に関し、公表している計画どおり、2025年3月期までに上場維持基準を充たすために各種取組みを引き続き進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点) ※1	1,066人	5,533単位	423,488,857円	45.3%
上場維持基準	400人	2,000単位	1,000,000,000円	25.0%
2023年3月末日時点 の適合状況	○	○	×	○
計画期間	—	—	2025年3月末	—

※1 当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が2023年3月31日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価

当社は、2022年12月26日に公表しました「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況および計画書の更新（計画期間の変更）について」においてスタンダード市場基準の適合に向けた取組みの基本方針、課題および取組み内容を定め公表いたしました。これらを確実に実行していくことで、「流通株式時価総額」の基準達成を目指しており、2023年3月期末時点では、充足していないものの、2025年3月末までの計画は着実に推移していると評価しております。

##### [取組みの実施状況]

##### (1) 1株当たり当期純利益の増加

1株当たり当期純利益の増加を最優先のミッションとして、事業活動に取り組んでまいりました。その結果、当社グループのプロモーション支援事業では、販促キャンペーンや官公庁関連の事務局運営代行の受託に注力し、好調に推移しました。採用支援事業では、新卒採用に係る対面型採用のニーズの復調に加え、引合いの多い採用業務代行関連や新卒向けの人材紹介も継続して注力し、早期化、複雑化する新卒採用ニーズを取り込みました。また、教育機関支援事業では、外国人の新規入国制限の緩和措置を受け、高等教育機関での外国人留学生の募集ニーズが回復し、外国

人留学生募集関連の企画を中心に拡販を進めました。なお、教育機関支援事業は、主たる取引先である大学の予算執行時期が4月から7月頃に集中するため、6カ月の変則決算となった2023年3月期は期初より、セグメント損失を想定しておりましたが、プロモーション支援事業、採用支援事業が伸長し、2023年3月期の連結業績は、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて、計画数値を上回る結果となりました。（2023年3月期業績の詳細については、2023年5月18日公表の「2023年3月期決算説明資料」をご参照ください。）

また、2024年3月期の連結業績は、①好調な採用業務代行機能・事務局代行機能の更なる効率化、業務拡大②回復拡大傾向にある外国人留学生募集支援の高等教育機関の募集支援の伸長、就労支援の強化③大学との連携の更なる深化④提携強化による官公庁取引の拡大に注力し、回復路線から成長拡大路線に向け、事業を推進しています。

2023年3月期連結業績（2022年10月1日から2023年3月31日）

	2023年3月期計画 (百万円)	2023年3月期実績 (百万円)	達成率 (%)
売上高 (百万円)	1,830	1,906	104.1%
営業利益 (百万円)	0	57	—
経常利益 (百万円)	△14	45	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	△17	43	—
一株当たり 当期純利益 (円)	△14.01	36.13	—

※2023年3月期は、会計年度の変更に伴い、2022年10月1日から2023年3月31日までの6カ月決算となっております。

## (2) 株主還元も含めた当社への期待値向上とIR活動の活性化

### (i) 株主還元の充実

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、長期的な観点から、将来の事業展開、財務体質の強化などバランスを勘案しながら実施する方針としております。当初、2023年3月期は、6カ月の変則決算であり売上集中期の前に期末を迎えることを踏まえ、無配とさせていただきますでしたが、事業活動に取り組んできた結果、計画数値を上回ることができ、1株あたり当期純利益も増加したことから、1株当たり12円の復配を決定させていただきました。なお、2024年3月期においては、2023年3月期の業績や今後の事業環境等を総合的に勘案し、1株当たり15円の増配を予定しております。

また、当社ではご支援いただいている株主様に向けて「プレミアム優待倶楽部」を通じた優待制度を導入していますが、付与するポイントを拡充した還元策を2023年3月末より実施いたしました。

### (ii) 成長分野への投資

事業の拡大機会を的確に捉え、事業基盤の強化につながる投資を積極的に行うことを方針としております。2023年3月期は6カ月の変則決算ということもあり、具体的な投資の実施には至りませんでした。ただし、当初予定していた、①事務局代行分野の運用効率化に向けた設備の投資、②採用・進学分野のサービス強化、新サービスの導入への投資のうち、②採用・進学分野のサービス強化、新サービス導入への投資は、2023年5月15日公表しました第三者割当による第1回乃至第3回新株予約権の発行による資金調達により実施する予定です。

また、事務局代行分野の運用効率化に向けた設備投資においても実施に向けて進めてまいります。

### (iii) それらの取り組みを投資家の皆様に積極的にお伝えするIR活動の活性化

これらの取り組みを投資家の皆様にお伝えし、当社グループの知名度を向上するため、積極的にIR活動に取り組んでいます。具体的には、充実した決算説明資料の公表やプレスリリースも積極的に配信し、事業活動について広くお知らせをしております。2021年9月期より導入のポイント制の株主優待制度のプラットフォームを活用した投資家の皆様への情報発信も開始しております。

以上の取り組みによって、2023年3月末日以降の当社の株価推移は総じて改善基調にあると判断をしていますが、引き続き基準達成に向けた取り組みを加速させてまいります。

### 3. 上場維持基準に適合していない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取り組み内容

#### (1) 流通株式時価総額について

##### (i) 今後の課題

当社は、流通株式時価総額が基準を充たしておりません。なお、流通株式数、流通株式比率は基準を満たしているものの未だ適正な水準には、至っていないものと考えております。流通株式時価総額の基準を満たすためには、適切な流通株式数のもと、企業価値の向上と株式市場での適正な株価評価を得ることが第一の課題であると考えております。

##### (ii) 今後の取り組み内容

前述の「[取り組みの実施状況] (2) (ii) 成長分野への投資」に記載している内容以外にも事業拡大機会を逃さず、積極的な成長投資を推進していきます。また、その成長投資において、有効な資金調達を選定実行や適切な流通株式数の確保など積極的に資本政策に取り組んでまいります。併せて、連結業績計画の確実な達成による1株当たりの当期純利益の増加、その他の経営指標数値の向上を図り、株式市場での適正な株価評価の獲得を目指してまいります。また、株主還元をより充実させ、株主をはじめとする全てのステークホルダーの方々に対し、企業活動や業績に係る様々な情報を適時、的確に公表できるよう積極的なIR活動を更に推進してまいります。

以上